

第5回港湾行政マネジメントに関する研究会議事概要

○日時：平成17年10月11日（火）16：00～18：00

○場所：霞ヶ関ビル33F 東海大学交友会館 富士の間

○主要意見

- ・ 国の事務所が港湾運営などすべてを担っているわけではなく、事務所の港湾行政マネジメントを実施すると宣言すると、事務所のマネジメントがそのまま港湾のマネジメントであると誤解を招く恐れがある。事務所のミッションと港湾のミッションをどう分かりやすく整理するのか検討が必要である。
- ・ 短期間で港湾の関連主体などを巻き込んだポートコミュニティによるマネジメントまで進めていくのは難しいので、まずは国が主体となったマネジメントを確立することが重要である。その中で、港湾管理者も含めた港湾ごとのマネジメントをイメージしつつ、国の事務所のマネジメントを考える必要がある。例えば、港湾の目指す方向性を示した上で、重点課題や指標を明確にしたり、事務所の自己責任や他己責任、連携相手などを含め関係者を網羅的に整理することなどが必要である。
- ・ 研究会では、単に事務所ごとの試行結果を紹介するだけではなく、マネジメントの実施体制や実際の作業、データシートや成果レポート作成に至るまでの苦労や悩みといった現場の生の声を聞かせてほしい。その方がより有効なシステムを構築するためのアドバイスが可能になるのではないか。
- ・ ガイドラインの構成や記載内容などは試行の状況などを見極めつつ、適切に検討すべきである。
- ・ 国民の視点に立ってマネジメントを行うことが重要であり、単に成果レポートの公表だけで十分かなど、公表方法にもより開かれた港湾行政となるような留意が必要である。
- ・ 試行事務所には、今までデータを取得したことがないようなものも含まれることになるかもしれないが、例えば近隣港湾との競争関係などを表す指標など、独自性のある指標が設定されることを期待したい。また、安全分野については、災害時だけでなく日常的な港湾物流の安全についても重要なことであり、海難事故や荷役事故、港湾区域内の事故など物流の効率化を阻害する要因を取り除くことなども指標候補として考えられるのではないか。
- ・ 指標にするか否かは別として、基礎データシートの項目などに過不足などがないか再検討すべきである。また、指標選定にあたっては、業務やデータ取得などに関して国の事務所では何ができて、何ができないのかなどの限界を認識しつつ、その解決には広い主体の参画、ポートコミュニティとしての取り組みが必要であることなどを再認識した上で、できるだけ国民に分かりやすいアウトカム指標を選定するというプロセスを踏むべきである。提案のあった指標についても、そのような視点で再検討すべきである。